閉会中の委員会活動

［目　　次］

頁

〔視　　察〕

常任委員会

企　画　財　政　・・・・・・・・・・・・・53
総 務 県 民 生 活　・・・・・・・・・・・・54
環　境　農　林　・・・・・・・・・・・・・56
福 祉 保 健 医 療　・・・・・・・・・・・・57
産 業 労 働 企 業　・・・・・・・・・・・・59
県 土 都 市 整 備　・・・・・・・・・・・・61
文　　教　・・・・・・・・・・・・・・・62
警察危機管理防災　・・・・・・・・・・・・64

特別委員会

自然再生・循環社会対策　・・・・・・・・・・65
地方創生・行財政改革　・・・・・・・・・・・67
公 社 事 業 対 策　・・・・・・・・・・・・68
少子・高齢福祉社会対策　・・・・・・・・・・70
経 済 ・ 雇 用 対 策　・・・・・・・・・・・71
危機管理・大規模災害対策　・・・・・・・・・73
人材育成・文化・スポーツ振興　・・・・・・・・74

〔視　　察〕

企画財政委員会

1　調査日　令和８年７月14日（火）～15日（水）

2　調査先

⑴　キングスカイフロント（川崎市）

⑵　株式会社ＴＯＫＡＩケーブルネットワーク（静岡市）

3　調査の概要

⑴　キングスカイフロント

（特区制度の活用について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　地域経済の活性化や社会課題の解決を加速させるために、特区制度も活用し、規制緩和による新産業の創出や税制優遇による企業誘致を図る必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　同所は、国家戦略特区、国際戦略総合特区、特定都市再生緊急整備地域に指定されているエリアであり、特に「健康」「医療」「福祉」「環境」分野の課題解決に取り組んでいる。

○　神奈川県、横浜市、川崎市の３自治体は、平成23年に共同で「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」に指定されており、京浜臨海部に集積する産業基盤等の地域資源を最大限に活用しつつ、経済成長とライフイノベーションの実現に向けた取組を推進している。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　川崎市が平成20年に殿町３丁目地区整備方針を策定し、平成23年に最初の研究所として「実験動物中央研究所（現：（公財）実中研）が運営を開始した。

○　初期段階にエリアを象徴する機関や企業を誘致することで、認知度が向上し、その後の誘致においても集積効果を企業等がイメージしやすくなった。事例として、国立医薬品食品衛生研究所が平成30年に運営開始となったが、この研究所との関係性を求めて、多くの再生医療分野の企業等が同所に整備されている。

○　特区制度の一般的な活用事例として、規制緩和をよくイメージするが、恩恵が大きいのは税制や財政上の支援である。同所においても多くの企業や研究所が税制、財政面で支援を受けている。一方、規制緩和については、同所内ではＰＥＴ検査医薬品の分野でＰＤＲファーマ（株）が特区制度を活用しているが、国との協議などに時間が掛かった。

○　同所にある川崎生命科学・環境研究センターは、ＰＰＰ方式により、市有地に民間事業者が建設、運営をした施設であり、１階から３階は市が借り受け、市の研究所が入っている。研究施設においてＰＰＰ方式を活用している稀な事例である。

○　令和８年１月時点で、同所内の機関数は約80となっており、就業者数も約1,700人となっている。そのうち博士号取得者が約400人となり、専門的な人材が集まっている。

■　質疑応答

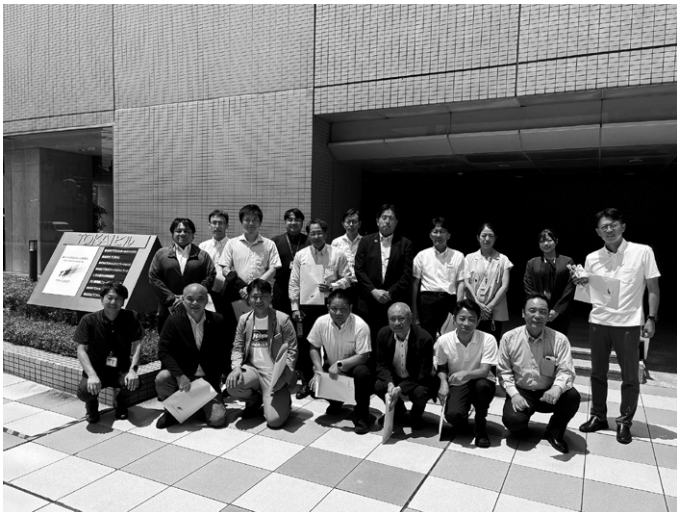
Q　神奈川県が実施する企業誘致施策の「インベスト神奈川」とは連携があるのか。

A　市にも独自の企業誘致制度があり、県と市の制度を併用することで、ライフサイエンスや環境分野のグローバル企業・研究機関が同所へ進出するきっかけとなっている。また、県との連携という点では、県は同所内に、再生・細胞医療の産業化拠点として、ライフイノベーションセンターを整備している。

Q　川崎生命科学・環境研究センターのＰＰＰ方式について、市、民間施設それぞれの主体がどのようなメリットを受けられるのか。

A　研究施設は空調などの維持管理が大変である。民間事業者はコストを平準化して予防管理を行うため、市の研究所のメリットとなっている。民間施設としては、市の施設であることで安心感があり、比較的長く入居している企業が多くなっている。

⑵　株式会社ＴＯＫＡＩケーブルネットワーク
（ＤＸによる地域課題の解決について）
［調査目的］
■　本県の課題
○　地域社会が直面する様々な課題に対し、デジタル技術を積極的に取り入れ、効率的・効果的な行政サービスを提供する必要がある。
■　視察先の概要と特色
○　同社は、国や自治体と連携し、河川監視カメラ・センサーをＩｏＴで遠隔モニタリングし、河川の水位や危険箇所の状況をリアルタイムで監視・データ集約するなど、ＡＩを活用し、地域の減災防災対策を支援している。
○　ＡＩカメラを活用した人流分析を行い、イベント効果などを数値化することで、市街地の活性化施策の効果的な立案を支援しているほか、車両ナンバーを自動で読み取り、来客傾向を分析することで、インバウンド施策にも寄与している。
［調査内容］
■　聞き取り事項
○　約８年前から自治体向けのソリューション事業を行っている。多くの自治体で課題となっている人手不足について、映像、通信、ＡＩを組み合わせ、人の代わりになるソリューションを提案している。
○　三島市における河川監視ＡＩカメラは、現時点で市内45か所にセンサー、カメラを設置し、ＡＩにより６時間、12時間後の水位予測が可能である。また、センサーにより水の濁度を測定できることから、危機管理だけではなく、元々水がきれいな地域である三島市の水質環境のプロモーションにも活用されている。
○　車両ＤＸは道の駅などで活用されている。車両ナンバーを読み取りデータとして蓄積することで、来訪元の分析を行うことができる。また、駐車時間の記録も可能なため、不適切な駐車場利用への対応にも活用されている。
○　ＡＩ人流カメラは、指定した仮想ラインを横切る物体をカウントする（ラインクロス）ことで、通行量調査の代わりに活用されている。また、顔認識機能により、施設の入口の入場管理が可能であったり、けんかや転倒といった行動を分析し、アラートを出すことも可能である。
○　人流計測においては、スマートフォンのＧＰＳなどを用いた方法もあるが、スマートフォンを持っていないこどもや外国人などの数値は拡大推計となるため、ＡＩカメラを用いた計測の方が精度が高くなっている。
■　質疑応答
Ｑ　人流把握のカメラについて、例えば、渋谷のスクランブル交差点のような人通りがかなり多い場所でも測定が可能であるか。
Ａ　測定できるかどうかは、実際に行ってみないと分からないというのが実情である。カメラを複数台用意し、人と人が重ならないよう上方から撮影するなど、画角に注意する必要があるが、この点は実証実験をしながら行っていくものと考える。
Ｑ　行政のイベントにおいて人流が把握できると良いと思うが、イベント期間のみの臨時的なカメラの設置は可能であるのか。
Ａ　カメラの画像が撮れる場所であれば、仮設の設置は可能である。ただ、独自のＵＩとして提供しているデータをまとめたダッシュボードは、プログラムが必要になるため対応が難しい。カメラによるカウントのみであれば可能である。



株式会社ＴＯＫＡＩケーブルネットワークにて

総務県民生活委員会

１　調査日　令和８年７月24日（金）
２　調査先
⑴　株式会社群馬銀行（前橋市）
⑵　群馬県動画・放送スタジオ「tsulunos（ツルノス）」（前橋市）
３　調査の概要
⑴　株式会社群馬銀行
（職員の健康支援について）
［調査目的］
■　本県の課題
○　県職員の心身の健康保持、多様な働き方の実現及び離職防止を図るため、健康支援施策と働きやすい職場環境づくりを一体的に推進することが必要である。
■　視察先の概要と特色
○　経済産業省と東京証券取引所が共同で選定している「健康経営銘柄」に、２年連続で選定された株式会社群馬銀行は、健康データの分析に基づく心身の健康支援などを体系的に進め、従業員が安心して働くことのできる職場環境を実現している。

○　同行は、健康経営を単なる福利厚生ではなく、組織の生産性向上・人材定着・企業価値向上につなげる経営戦略として位置付け、働き方改革と連動した取組を推進している。
○　高い業務負荷や緊張感を伴う金融業務に対応するため、メンタルヘルス支援や相談体制を強化し、職員の心理的安全性を確保している。
○　自行の取組を地域企業にも広げて健康経営の普及支援を行うことで、地域全体の健康増進と企業の持続的成長にも寄与している。

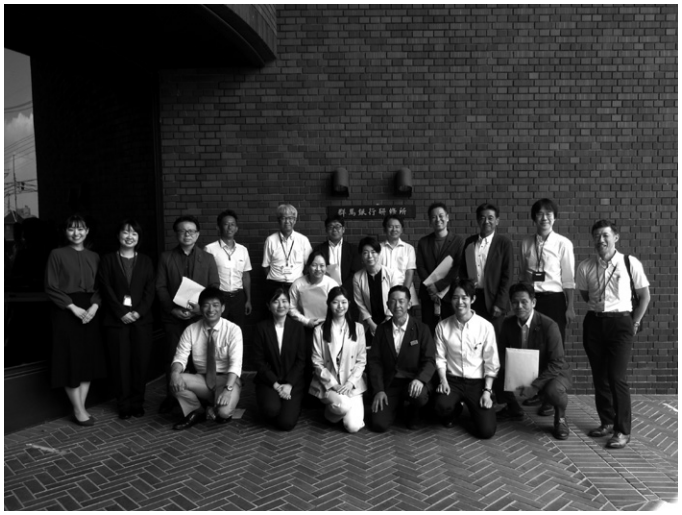
［調査内容］

■　聞き取り事項

○　従業員等の健康への支出をコストではなく投資と捉え、グループのパーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」の実現と人的資本の充実の一環として、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進している。
○　少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や従業員の平均年齢上昇による医療費・疾病リスク増、そして、「採用氷河期」という課題を抱える現状において、医療費抑制や選ばれる職場づくりを目指して「健康経営」を推進し、社内外へのアピール、業績・企業価値の向上、社会貢献を図っている。
○　外部評価として、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に８年連続で認定され、令和７年度はトップの偏差値で上位500社の「ホワイト500」に認定された。また、「健康経営銘柄」にも県内で初めて２年連続で選定された。これらは、企業のブランド力向上にも寄与している。
○　「健康経営戦略マップ」に基づき、ヘルスサポート休暇、キャリア継続支援休職制度の設置、男性の育休取得義務化などの休暇制度の充実や、長時間労働削減、健診再検査受診率向上、健康相談体制の整備、多様な研修の実施などを体系的に進めている。さらに、企業支援や講義を通じて、地域社会全体の「健康経営」に向けた取組も推進している。

■　質疑応答

Q　「健康経営」の効果をどのように測るのか。また、どのような成果があったのか。
A　単独要因としての切り分けは難しいが、業績基準も評価対象である「健康経営銘柄」に選定されたことや過去最高益の継続などから、一定の効果はあると認識している。また、採用の際に学生から外部評価への言及があるなど、対外的な効果も実感している。
Q　休暇制度などが増えることによる現場への影響にどのように対応しているのか。
A　制度があっても現場を意識して休みにくいという声を受け、昨年度から「営業店サポートチーム」を新設した。育児休暇や介護休暇の取得時には支店業務をサポートするなど、休暇制度を取得しやすい体制づくりを進めている。



株式会社群馬銀行にて

⑵　群馬県動画・放送スタジオ「tsulunos（ツルノス）」（広聴・広報の推進について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　県民の声を的確に把握する広聴機能の充実、県民への効果的な情報発信力の強化、職員の広報スキル向上を図るため、広報ＤＸや双方向のコミュニケーションを実現する体制整備の推進が必要である。

■　視察先の概要と特色

○　群馬県動画･放送スタジオ「tsulunos（ツルノス）」は、スタジオ、編集設備、配信環境を備えた先進的な広報施設であり、行政の情報発信力向上に向けた広報ＤＸの取組を展開している。
○　同施設では、職員が自ら動画の撮影・編集を行うことで、制作コストの削減に加え、災害時や緊急時の迅速な情報発信も可能となっている。
○　ＳＮＳへのコメントや反応データを分析し、県民の関心や課題を把握することで、政策へのフィードバックが可能となる。
○　動画編集研修やＳＮＳ運用研修を通じて、全職員が動画による情報発信を行うことができるよう取り組んでいる。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　群馬県では、ネット時代に対応し、従来の広報担当課任せではなく全職員が情報発信の担い手となるべく、デジタルコンテンツの制作及び配信体制の強化を推進している。
○　各課にメディア戦略担当者を置き、事業ごとに「誰に・何を・どう届けるか」を検討し、早期から広報を事業設計に組み込むよう努めている。

○　メディアへの露出を強化するため、東京事務所に「メディア連携推進主監」を配置してパブリシティを戦略的に展開した結果、令和７年度は64番組で取り上げられた。

○　県庁32階に設置された動画・放送スタジオ「tsulunos」を核に機材・編集・研修環境を整え、職員が企画・撮影・編集して迅速に発信できる「県庁のクリエイティブ集団化」を目指している。

○　YouTubeのチャンネル分けやTikTok等、ターゲット別のＳＮＳ運用を行うとともに、的確な広報や有効な情報周知を行い、令和７年度には年間再生回数が１億回を超えて全国トップクラスの実績であった。さらに、情報を必要とする方を対象に動画配信を活用することで、問合せ件数削減など、業務改善の効果も生まれている。

■　質疑応答

Q　広報体制の構築に当たり、民間の専門家や企業とどのように連携しているのか。

A　広告代理店等への委託もあるが、小規模予算では十分には機能しにくい面があることから、業界経験のある非常勤の「メディア戦略アドバイザー」と契約し、顧問としての立場で、各所属が直接相談できる体制を取っている。

Q　全国ネットでの露出増については、どのような戦略や予算規模で実現しているのか。

A　限られた予算内で対応するため、基本的には低コストで、飛び込みに近い訪問や関係構築から始め、相手側の取材ニーズに丁寧に応えることで信頼を積み上げてきた。早朝中継等にも職員が対応するなど現場支援を重ねた結果、企画をもらえる機会も増加してきている。

環境農林委員会

1　調査日　令和８年７月27日（月）～28日（火）

2　調査先

⑴　株式会社林農産（野々市市）

⑵　富山市エコタウン産業団地（富山市）

3　調査の概要

⑴　株式会社林農産

（農業の情報発信について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　県産農産物の需要拡大や新技術の普及、就農者の確保などを図るため、多様な媒体を活用した効果的な情報発信の充実が求められている。

■　視察先の概要と特色

○　同社は、約46haの農地で米を栽培し、餅、玄米茶等を製品販売するなど、多角的な農業経営を行っている。

○　平成28年から農業YouTuberとしても活躍し、チャンネル登録者数約3.5万人を有する。動画配信やＳＮＳ等を活用し、農業の魅力や生産現場の様子、スマート農業の取組等を積極的に配信している。

○　「超普通じゃないコシヒカリ」などの消費者に親しみやすいユニークな商品名や、ストーリー性のある情報発信とＥＣ販売を連動させることにより、農産物のブランド化やファン獲得につなげている。

○　「食と命の大切さを伝える」ことを使命に、稲作体験教室や食育講演を実施し、文部科学省や農林水産省から表彰されるなど、体験・教育型の情報発信にも力を入れている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　デザイン思考を農業経営に取り入れ、「誰に、何を届けるか」というコンセプトを明確にすることで、消費者に選ばれる商品づくりを行っている。

○　農協への出荷に依存せず、早期から自社ホームページやインターネット通販を導入し、個人消費者を対象とした販売（ＢｔｏＣ）や情報発信をすることで、自社ブランドの確立に取り組んでいる。

○　商品名や商標登録では、消費者に商品の価値や特徴が伝わるネーミングやブランドづくりを重視し、販売拡大につなげている。

○　「かかりつけ農家」の考え方の下、消費者との信頼関係を大切にし、米不足時には既存顧客への優先販売など、工夫した情報発信で混乱を抑え、顧客との継続的な関係づくりを行った。

○　約30年間、農業体験や食育による学びを通して、こどもたちに「食・農業・命」の大切さを伝えることが、日本の農業を救う重要な取組であると考え、注力している。

○　YouTube動画は、毎日長時間の編集が必要だが、米づくりの日々を継続的に発信し、農業の魅力や大切さを広く伝えるべく、クリエイティブに取り組んでいる。

■　質疑応答

Q　埼玉県でいちご農家を盛り上げるために動画配信に取り組む場合、何かアドバイスはあるか。

A　ターゲットによって動画コンセプトは変わるが、農家を盛り上げるのであれば、私のように農業の日々の作業（種まき、管理、収穫、製品づくり等）をルーティン動画として発信するのも有効である。私の場合は、月に50万～70万再生ほどの視聴数がある。

Q　かきもちを焼くなどの製品加工は、どのようにしているのか。

A　自社でトースターを調達している。猛暑のため、屋外作業が困難な日中の時間帯に、従業員が焼いている。なお、農産物は加工することで付加価値が大きく増える。餅にすると約４倍、かきもちに

すると約８倍、かきもちを焼くと約16倍の付加価値になる。



株式会社林農産にて

⑵　富山市エコタウン産業団地
（資源循環の推進について）
［調査目的］

■　本県の課題

○　廃棄物の最終処分量削減が急務であり、排出抑制やリサイクル推進、焼却熱の有効利用など、資源を無駄にしない循環型社会の構築が求められている。

■　視察先の概要と特色

○　同市は、ゼロエミッション構想を基軸に、廃棄物の抑制と資源循環を推進し、環境と産業振興が調和したまちづくりを進めている。平成14年５月、環境省及び経済産業省から、北陸初・全国16番目となるエコタウンプランの承認を受けた。

○　平成15年度に同産業団地を整備し、生ごみ・剪定枝、廃プラスチック、木質系廃棄物、自動車のリサイクル施設が稼働した（第１期事業）。その後も、廃食用油や難処理繊維・混合廃プラスチックのリサイクル施設、廃棄物エネルギー施設等が順次稼働し（第２期事業）、地域内で資源を循環させる仕組みを構築している。

○　平成17年度に開設したエコタウン交流推進センターを拠点に、施設見学や環境学習を実施し、リサイクル施設の集積を生かした普及啓発活動を通じて、循環型社会への理解促進と環境意識の向上を図り、持続可能な地域づくりを推進している。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　同産業団地は、一つの団地内に複数社が立地し、住宅地に隣接していることが全国的にも珍しく注目されている。令和７年度の視察・見学者は、各議会議員や自治体職員、環境関連企業、市内外学生など多様で、56団体約1,100人に上った。

○　廃食用油を資源としてリサイクル利用する企業では、市内約80か所全ての地区センター・行政センターに容器を設置し、家庭で廃棄される使用済み油を回収している。

○　リサイクルが困難な廃棄物についても、固形燃料化やバイオガス発電、熱利用などによりエネルギー資源として活用することで、資源循環につなげている。

○　同市は、平成20年に環境モデル都市に選定され、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを表明している。平成30年には内閣府からＳＤＧｓ未来都市に選定され、公共交通活性化施策を中心とした、持続可能な付加価値創造都市を目指している。環境先進都市として、市内企業の技術を海外展開するため、インドネシアやマレーシアなどの自治体と都市間連携を進めている。

■　質疑応答

Q　同産業団地の用地確保の経緯はどのようなものであったのか。

A　周辺環境や幹線道路へのアクセス等の条件を踏まえ、民間企業の工場跡地を市が取得し整備した。現在は、土地の一部を企業へ売却又は貸し付けている。

Q　分野の異なる企業を集約することで生まれた相乗効果はあるのか。

A　一例として、食品廃棄物をメタン発酵でバイオガス化する企業と、エネルギーセンターを有し発電技術を提供する企業が連携するなど、資源やエネルギーを有効活用する仕組みが構築されている。

Q　新規企業の進出や既存企業の事業拡大など、今後の展望はあるのか。

A　新規企業の進出予定はないが、既存企業が事業拡大や新たなリサイクル分野への展開を検討している。一方、現行のエコタウンプランや地区計画が新規事業の制約となっているため、新たな資源循環に対応できるよう、今年度から両計画を見直す予定である。

福祉保健医療委員会

１　調査日　令和８年７月15日（水）

２　調査先

⑴　群馬大学医学部附属病院重粒子線医学センター（前橋市）

⑵　株式会社ＳＵＢＡＲＵ（群馬県大泉町）

３　調査の概要

⑴　群馬大学医学部附属病院重粒子線医学センター
（先端がん治療について）
［調査目的］

■　本県の課題

○　本県は県内のどこででも「質の高いがん医療」の提供を目指しており、がんに関する優れた医療・相談・情報提供体制を備える医療機関の整備を進める必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　同センターは、国内で初めて大学病院内に設置された重粒子線治療施設であり、世界初の普及小型重粒子線治療装置を導入し、世界の注目を集める最新の治療環境である。

○　同センターの年間のがん患者治療数は、国立大学病院の中でもトップクラスであり、重粒子線治療に手術療法や薬物療法を組み合わせた、集学的治療に注力している。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　重粒子線は、Ｘ線に比べて集中照射が可能で、周辺部位への影響を少なくできるため、患者の負担が少ない。また、生物学的効果も強く、今までＸ線で治しにくかった種類のがんにも効果がある。一方、重粒子線治療に適さないがんもあり、白血病などの全身的な治療が必要ながんには向かず、不規則に動く胃や腸は手術治療が第一選択となる。

○　設置時の費用は125億円であり、国が３分の２、残りの３分の１を群馬県と市町村で負担した。現在は、年間900人程度、累計では9,000人の患者を受け入れている。

○　群馬大学に重粒子線治療装置が整備された理由の一つとしては、重粒子線治療経験者がおり、全国でも多くの放射線治療医を輩出している大学であるなど、研究・人材育成の体制が整っていたことが大きい。埼玉医科大学病院や県立がんセンターなど、埼玉県内の教授・部長なども群馬大学出身である。

○　本県からの患者も多く来院しており、大宮より北側の患者が多い。重粒子線治療装置など高度専門の医療機器については、国も各都道府県ではなく、複数都道府県で集約化すべき医療としている。本県のほかにも、新潟県、長野県、富山県、栃木県などからも患者が来ており、各都道府県のがん専門病院から紹介されることが多い。中には海外の患者もいる。

■　質疑応答

Ｑ　重粒子線治療がより安価になるためには、シンクロトロンや加速器の小型化の進歩が必要かと思う。どのように進歩していくのか。

Ａ　超電導の加速器にシフトすることで、小型化の研究が進んでいる。群馬大学のものは体育館程度の大きさだが、これがテニスコートくらいになるイメージである。未来医療では会議室程度となる可能性もある。

Ｑ　治療を受けるための待機時間が長いのではないかと思うがどうか。また、治療適応のある患者が希望すれば、重粒子線治療はすぐ受けられるものなのか。

Ａ　病気の種類により初診予約の待機は異なり、混んでいると１か月以上かかる場合もある。抗がん剤やホルモン療法を行うことで待機したり、病状の進行を考慮して、予定を繰り上げて診療することもある。治療の適応があれば受けられるが、余りにも進行が早いなど、治療を待つことができない場合は、適応にならないこともある。

Ｑ　先進医療で治療を受ける場合、自己負担分である314万円の治療費は、どの部分にかかる費用なのか。

Ａ　重粒子線の先進医療費は固定具や治療計画、さらには実際の重粒子線照射を含めた一連の費用である。その他の診察、検査、薬の処方や入院などは、通常の保険診療になる。現在は12疾患が保険適用である。群馬大学では、患者の95％が保険適用の疾患である。



群馬大学医学部附属病院重粒子線医学センターにて

⑵　株式会社ＳＵＢＡＲＵ
（民間企業における障害者雇用について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　障害の有無にかかわらず、全ての人が自分らしく自立した生活を送ることができる共生社会の実現が求められている。

■　視察先の概要と特色

○　同社では障害者雇用において、「多様性の積極的な受容」を一つの方針とし、障害者雇用推進により、多様な人財が能力を発揮できる柔軟性と想像力の高い企業を目指している。

○　同社は、「障がい者雇用における人事部方針」を制定し、令和12年度に障害者雇用率3.0％を目標としている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　今年６月時点の同社（グループ算定３社による）の障害者雇用率は、2.81％で、法定雇用率を上回っている。特例子会社であるスバルブルーム株式会社は、ＳＵＢＡＲＵが掲げる目標である令和12年度での障害者雇用率3.0％の達成に向け貢献している。

○　スバルブルーム株式会社の事業内容は、清掃と包装の二つがメインである。部品物流第二センターでは、主に補修部品の梱包作業を行っている。作業を行うスタッフ（障害者）は７名おり、チーフとコーチの計４名でサポートする体制となる。当初は、１工程に30～40秒かかっていたが、スタッフが自発的に作業方法を提案するなどで少しずつ改善し、現在では、早いスタッフでは13秒ほどで完了する。

○　スバルブルーム株式会社の従業員数は153名、そのうちスタッフが99名で、平均年齢は29歳となっている。障害者就業・生活支援センターなどの社外サポート以外にも、社内サポートとして、精神保健福祉士や企業在籍型職場適応援助者を配置している。また、道徳教材による教育に取り組むほか、モチベーションアップのため、より上位の資格を目指せる資格制度の導入（給与５段階）やバス旅行、都市対抗野球応援など各種イベントも実施している。

○　ＳＵＢＡＲＵ本体では、近年は身体障害に加えて精神障害の方の採用を強化しており、ＡＩ開発関連業務やテストドライバー業務など、新たな職域の開拓に取り組んでいる。また、工場等においても、ライン業務以外の業務を設置する等、新たな職域の創出を検討している。

○　福祉車両については、需要規模が限定的であり、また、福祉装備と電動化技術との両立や安全性確保に係る開発負担が大きく、採算性確保が自動車業界全体における共通課題である。

■　質疑応答

Ｑ　採用に苦慮しているとのことだが、スバルブルーム株式会社の労働環境は良いと思う。何か理由はあるのか。

Ａ　ＳＵＢＡＲＵでは自力通勤を採用条件としているが、運転免許の取得が難しい方が多いため、そのハードルが高い。また、他企業も法定雇用率達成のため、障害者雇用を強化していることも採用に苦戦する理由の一つにある。

Ｑ　特例子会社で採用された方について、本社への登用等は考えられているのか。

Ａ　最近はグループ内でも話題となっており、特に精神障害のある方は、能力的には健常者と変わらない方が多いため、道筋を考えるのが今後の課題と感じている。

Ｑ　特例子会社を設立した目的や期待している効果は何か。

Ａ　法定雇用率の達成に加え、地域雇用への貢献、グループ全体の障害者雇用に対する理解促進、並びに障害特性に応じた業務の集約・分担による効率的な業務運営を目的としている。また、グループ内での業務受託を通じて、経営面での効果も期待している。

産業労働企業委員会

１　調査日　令和８年７月17日（金）

２　調査先

⑴　日本光電工業株式会社　鶴ヶ島生産センタ（鶴ヶ島市）

⑵　東松山第二幹線送水管布設箇所（川越市）

３　調査の概要

⑴　日本光電工業株式会社　鶴ヶ島生産センタ

（先端産業における企業の取組について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、地域の産業振興のため、先端産業の誘致・支援、デジタル技術活用によるＤＸ推進、そして生産性の向上を進めていくことが必要である。

■　視察先の概要と特色

○　日本光電工業株式会社は、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指し、高い顧客価値の創造、生産性の向上、ＡＥＤやパルスオキシメーターなどタイムリーな製品投入により既存事業の収益性の改善に取り組む医用電子機器メーカーである。

○　圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区産業用地（埼玉県農業大学跡地）に、医療用センサ類などの消耗品の製造及び自動化生産技術の研究開発を行うための工場を令和８年３月に新設した。

○　同工場では、自動化生産技術を活用しながら効率化を図るとともに生産規模を拡大して、グローバルでの需要の拡大に対応している。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　鶴ヶ島生産センタは、所沢市にある開発部門の拠点「総合技術開発センタ」や坂戸市にある「東日本物流センタ」と近接するエリアに位置しており、開発・生産・物流の３機能が非常に近い距離で集約されている。

○　医療機器本体と患者を接続する部品である「重要ＨＭＩ（ヒューマン・マシン・インターフェース）」の自動化生産技術の確立による生産キャパシティの拡大を目指している。

○　主な製品として、「ＳｐＯ$_2$（血中酸素飽和度）

粘着センサ」、「ＥＭＧ電極」、「除細動用使い捨てパッド」などを生産している。

○　人と医療にやさしいサステナブルな未来を創造するスマートファクトリーを目指し、同センタの愛称を「ＳＭＩＬＥ」（Ｓ：スマート、Ｍ：メディカル、Ｉ：インテグリティ、Ｌ:ライブリー、Ｅ:エンゲージメント)」としている。

○　マテリアルハンドリング機器の導入による資材搬送、梱包プロセスの効率化を図るとともに、ＩｏＴ技術を活用したエアーコンプレッサーの稼働監視及び電力使用量の可視化を行うことで、自動化への取組を進めている。

■　**質疑応答**

Q　従業員数は現在何名で、どの地域から採用しているのか。

A　現在の従業員数は106名である。地元の鶴ヶ島市を中心に、坂戸市、川越市、日高市など近隣地域から採用している。なお、現在も採用を継続している。

Q　収容人数が300人に対し、駐車台数が323台となっており、敷地が随分と広いが、更に工場を拡張する計画はあるか。

A　計画は未定だが、将来的な拡張を見据えて、収容人数などを算出している。

Q　海外との連携はどの程度進めているのか。

A　当社と協力関係にあるサプライヤーがタイで生産している。このサプライヤーと生産計画、原料調達、販売、輸送などで連携し、最終的にアメリカへ製品を輸出している。

Q　ＡＥＤを個人で購入することは可能か。

A　個人向け販売はしていない。セコム株式会社と連携し、家庭用レンタルサービスを実施している。



日本光電工業株式会社鶴ヶ島生産センタにて

⑵　東松山第二幹線送水管布設箇所
（災害・事故に強い県営水道施設の整備について）
［調査目的］

■　**本県の課題**

○　水道用水供給事業の災害時における危機管理体制の充実が課題となっている。

■　**視察先の概要と特色**

○　本県の水道用水供給事業における基幹浄水場である大久保浄水場は、１日の最大給水量が130万㎥と県営水道全体の約５割を占めており、事故や災害により同浄水場からの供給が停止した場合の影響が大きい。

○　県企業局では、浄水場の停止に伴う断水リスクの分散を図るため、大久保浄水場の供給区域の一部を、吉見浄水場に変更する供給区域の再編事業を進めている。

○　当該事業はⅢ期に分かれており、Ⅰ期（中継ポンプ所増設等）は完了し、現在Ⅱ期（送水管布設工事等）・Ⅲ期（浄水場拡張整備工事等）が進行中である。

［調査内容］

■　**聞き取り事項**

○　供給開始から58年が経過し、老朽化が進む大久保浄水場の事故等による断水リスクを低減するため、大久保浄水場と吉見浄水場の供給区域を再編するとともに、浄水場の更新を効率的に行えるよう再編事業を進めている。

○　「吉見浄水場拡張関連整備事業」の効果として、大久保浄水場が仮に停止した場合でも、所沢市、飯能市、狭山市、入間市の４市の受水量の６割（１日当たり約100,000㎥）以上を確保し、荒川右岸地域の断水リスクを低減させることを想定している。

○　現在進行中のⅡ期では、平成30年度から令和11年度を事業期間とし、総事業費約420億円をかけて、吉見浄水場（吉見町）から上赤坂中継ポンプ所（狭山市）へ送水するための管路「東松山第二幹線（管口径1,100㎜、延長約22㎞)」を整備する計画である。

○　同事業では、地上から重機で掘削して水道管を布設する開削工法に加え、地中深くから掘り進めて道路下にトンネルを造り、その内部に管を布設するシールド工法や推進工法など、複数の工法を使い分けながら整備を進めている。

○　このうち、シールド工法を適用する区間において、今回採用した「ＤＸＲ工法」は、シールド工法の中でも、さや管の小口径化を可能にした方式であり、従来のシールド機より大幅な小型化を実現している。これにより、機械のサイズダウンだけではなく、環境負荷の低減やコスト面での優位性も備えた工法となっている。

○　東松山第二幹線送水管布設箇所のシールド立坑

内部は、深さ約17m、66段の階段を降りた場所にあり、現場では日頃から安全な施工に努めて、工事を進めている。

■　質疑応答

Q　従来の大きなシールド工法と比較して、コンパクトに工事を実施していると思うが、過去に住宅街で地盤が沈下したことがニュースになったことがある。そのようなことは、今回なかったのか。

A　同現場では、問題の発生は確認されていない。また、水道管が関越自動車道の下を通るため、東日本高速道路株式会社（ＮＥＸＣＯ東日本）と協議し、トンネル内において地盤の沈下観測を実施した。その結果、沈下の許容は５㎜と定められている中、当現場では３㎜以内に抑えることができ、十分な精度で工事を実施することができている。

県土都市整備委員会

1　調査日　令和８年７月23日(木)

2　調査先

⑴　芝浦水再生センター（東京都港区）

⑵　国道１号静清バイパス清水立体（静岡市）

3　調査の概要

⑴　芝浦水再生センター

（下水道事業の推進について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　常時水位が高く、現在の技術では修繕や改築が困難な下水道管路について、リダンダンシー（冗長性）の確保を進める必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　芝浦水再生センターは、昭和６年に稼働を開始し、同センターへ下水を送る主要な下水道幹線として、飯田橋幹線、低段幹線、中段幹線及び高段幹線が機能している。

○　これらの幹線は老朽化が進む一方、常時水位が高い状態にあり、再構築工事に先立つ調査が困難な状況にある。そのため、新たに「千代田幹線」を整備して下水の流れを切替え、既設幹線の水位を低下させることで、再構築工事を推進している。

○　千代田幹線の整備に当たっては、途中に地上へつながる中間立坑を設置できないことから、千代田区飯田橋から港区港南までの約8.7㎞（最大深度約60m）を１スパンで掘進しており、下水道シールド工事として日本最長のプロジェクトとなっている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　東京都の下水道は、明治17年に近代下水道事業に着手し、平成６年度末に100％普及を概成した。施設の多くが供用開始から長期間経過し、老朽化が進行しているため、約30年前から計画的に再構築事業を推進し、下水道機能の維持・強化に取り組んでいる。

○　下水道幹線については、昭和30年以前に整備された47幹線などを中心に再構築を進めており、今後５年間で25㎞の再構築を計画している。事業の実施に当たっては、道路の大規模な掘削を伴わず、工期短縮や交通影響の軽減が可能な更生工法を活用するとともに、水位が高く再構築が困難な幹線については代替幹線の整備を進めている。

○　千代田幹線は、代替幹線としては全国に先駆けて整備を進めているものであり、都心部において12路線の鉄道･地下鉄の下部を通過する高難度のシールド工事として施工している。飯田橋を出発地点として、令和６年４月には芝浦水再生センターまでの掘進が完了しており、今後の大規模下水道幹線の再構築を支える重要な基盤施設となっている。

■　質疑応答

Q　千代田幹線は、整備完了後、日常的に汚水を流して使用していくのか。

A　東京都では現在、雨水と汚水を同じ管で流す合流式下水道を採用しているため、大雨時には汚水を含む雨水が河川や海に流出してしまう場合がある。千代田幹線は、将来的に大雨時の雨水を一時的に貯留し、その後ポンプで汲み上げて処理施設に送ることで、合流式下水道の改善にも活用する計画としている。

Q　千代田幹線も、いずれ老朽化した際には再構築が必要になるものと考えるが、その際には新たな代替幹線を整備するのか。

A　千代田幹線の整備により再構築を行った既設幹線は、元のとおり使用ができるようになる。そのため、将来、千代田幹線の改築や更新が必要となった際には、既設幹線を代替として活用することができる。今後は、千代田幹線と既設幹線を相互に活用しながら改築・更新を行い、継続的な施設機能の維持を図っていく方針である。



芝浦水再生センターにて

⑵　国道１号静清バイパス清水立体
（道路事業の推進について）
［調査目的］
■　本県の課題
○　人流や物流を活性化させ、災害発生時における代替ルートを確保しつつ、慢性的な渋滞の緩和を図るため、広域的な道路ネットワークの整備を推進する必要がある。
■　視察先の概要と特色
○　清水地区の平面区間では、慢性的な交差点渋滞による速度低下や、死傷事故を含む交通事故の多発が課題となっている。
○　そこで、清見寺ＩＣから能島ＩＣ間の移動時間の短縮や交通安全性の向上に加え、CO_2排出量の削減や沿道環境の改善を図るため、清水立体の整備が進められている。
○　静清バイパス沿線では物流拠点の立地が進むとともに、清水港の取扱貨物量が増加している。清水立体の整備により、清水港と物流拠点間の輸送時間の短縮が図られ、港湾物流の更なる活性化が期待されている。
［調査内容］
■　聞き取り事項
○　静清バイパスは全長24.2㎞の幹線道路であり、このうち横砂東交差点から清水インターチェンジ西交差点までの約2.4㎞区間について、平成28年度から清水立体事業を進めている。
○　事業区間周辺には、国際拠点港湾である清水港や東名高速道路、新東名高速道路へのアクセスルートが集中しており、大型車を含む交通量が非常に多い。また、未立体化区間には複数の信号交差点が存在するため、慢性的な渋滞が発生しており、地域経済や市民生活への影響が課題となっている。
○　事業は現況の交通を確保しながら施工する必要があるため、従来のＲＣ構造（鉄筋コンクリート造）に代えて、橋脚の一部にコンクリートと鋼材を組み合わせた複合構造を採用している。また、夜間のみの通行規制で施工を進めることで、交通への影響軽減と効率的な事業推進を図っている。
○　事業の推進に当たっては、平成13年度から17年度にかけて、市民参加型のＰＩ（パブリック・インボルブメント）を実施し、地域の意見を反映した計画づくりを行った。
○　現在、上り線は約90％まで整備が進んでおり、事業の完成により、渋滞の緩和や移動時間の短縮が期待されている。
■　質疑応答
Ｑ　ＲＣ構造と複合構造を比較した場合、施工面でどのような違いがあるのか。
Ａ　ＲＣ構造は工期は比較的短いが、施工時には大規模な交通規制が必要となる。一方、複合構造は施工に時間を要するものの、道路交通を確保しながら工事を進めることができる。清水立体事業では、交通量の多い静清バイパスの機能を維持する必要があることから、複合構造を採用している。
Ｑ　市民参加型のＰＩでは、地域からどのような意見が寄せられたのか。また、長期にわたる事業の中で、事業の必要性をどのように評価してきたのか。
Ａ　市民参加のＰＩによる検討では、交通渋滞の緩和を求める意見が最も多く、アンケートでも約９割の住民が立体化を支持していた。また、事業開始後も交通量や物流需要の増加が継続して確認されていることから、立体化の必要性は現在も高いと評価している。

文教委員会

１　調査日　令和８年７月28日（火）
２　調査先
⑴　春日部市立江戸川小中学校（春日部市）
⑵　東京大学マーケットデザインセンター
（東京都文京区）
３　調査の概要
⑴　春日部市立江戸川小中学校
（特色のある教育活動について）
［調査目的］
■　本県の課題
○　こどもたち一人一人の個性や能力を伸ばすとともに、地域の特色や学校の強みを生かした魅力ある教育を実現し、多様化、変革する社会に対応できる力を育成することが求められている。
■　視察先の概要と特色
○　義務教育学校のメリットを生かし、１～４年生をジュニア、５～７年生をミドル、８、９年生をハイと段階分けし、ジュニアでは「鍛え･教える」、ミドルでは「意欲的に学ばせる」、ハイでは「主体的に学ぶ」をテーマに指導し、９年間を見据えた教育課程を編成している。
○　同校では､「教科担任制」及び「50分授業」を５･６年生から導入することで、専門的な指導による学力の向上や細やかな指導に取り組んでいる。
○　地域の伝統文化「神楽」と「大凧」の学習を授業に取り入れ、地域ならではの学びを大切にするとともに、地域の行事でのボランティア活動を通して、地域の一員としての意識を育成するなど特色のある教育活動を推進している。
［調査内容］
■　聞き取り事項
○　児童生徒数の減少に対応するため、通学区域に関係なく市内のどこからでも就学できるよう小規模特認校制度を活用し、学区外からも通いたくな

る魅力ある学校づくりに取り組み、制度導入後、合計41人を受け入れた。

○　後期課程教員による１～６年生への乗り入れ授業を実施し、専門性の高い教員が前期課程にも関わることで低学年から質の高い学びを提供している。また、道徳や特別活動では輪番制を導入し、複数の教員が順番に担当することで、児童生徒が多様な価値観や経験に触れられるようにしている。

○　定期的に６年生がリーダーとなり５年生以下と遊ぶ「ハッピータイム」や、学校全体を三つの団に分け、それぞれの団で行事を行うことで、年齢差が大きくても交流が生まれるように工夫している。

○　地域の方から直接伝統を学ぶ機会を設けることで、技術だけでなく、伝統を守り続ける想いや誇りにも触れることができ、郷土への愛着を育むだけでなく、将来の地域を支える人材として成長していく土台となっている。

○　「望ましい生活習慣」「歯と口の健康」「食育」「メンタルヘルス」の４項目を学校保健の重点目標に設定し、９年間の発達段階に応じた体系的な健康づくりを進めている。

■　質疑応答

Q　義務教育学校のデメリットや課題はあるのか。

A　中学生がいるため、小学校の高学年がリーダーになりにくいという点がある。本校では、縦割り活動の中で小学校高学年がリーダーになるような工夫をしている。

Q　不登校児童生徒の数は他校と比較してどうか。

A　市内全域と比較しても同等の割合であり、本校が多い少ないといった傾向はない。

Q　義務教育学校として最も大切なことは何か。

A　小中一貫教育でも小中の施設は別であるという学校もあるが、９年間を同じ施設で一緒に学び、一緒に遊びながらこどもたちを育てることを大切に取り組んでいる。



春日部市立江戸川小中学校にて

⑵　東京大学マーケットデザインセンター
（ＤＡアルゴリズムを用いた併願制について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　単願制による受験機会や進路選択の制約など、私立高校の無償化による公立私立間の制度差の顕在化などの課題に対し、多様な進路選択を実現する制度改革が求められている。

■　視察先の概要と特色

○　同センターの公立高校入試等に対するＤＡアルゴリズム導入に関する政策提言が、令和７年４月に国のデジタル行財政改革会議で取り上げられた後、各自治体での導入に向けた調査・研究が進められている。

○　ＤＡアルゴリズムとは、二つの異なるグループ間で最もミスマッチのない「安定した組み合わせ」を見つけるための計算手段であり、一部の自治体では、保育所の入所調整等で導入されている。

○　ＤＡアルゴリズムを用いた併願制を導入することで、受検者と学校の最適なマッチングを実現できるとともに、入学者数のコントロールが単願制より容易になると期待されている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　単願制の下では、試験の選抜基準とすべき学力等ではなく、「どの高校へ出願するかの判断」が入学先に大きな影響を与える。優秀な生徒であっても出願戦略を誤ると公立高校に入学ができない、経済的な理由から私立高校を併願しにくい家庭の生徒は、公立受験において不合格時のリスクを取った挑戦がしにくくなるといった問題点がある。

○　ＤＡアルゴリズムを用いた併願制では、受験生は志望順位どおりに出願し、各校は入学試験の成績上位者を一時的に受け入れる。入学先が確定した受検生を除きながら繰り返し、最終的に受検者と学校双方の条件を満たす合格者を決定する。

○　各生徒は「本来行きたい高校を行きたい順に」志望順位を正直に記入することが最も有利になるため、出願戦略に悩む必要がなくなり、出願ミスに起因する後悔もなくなる。

○　本制度を導入することで、教員の進路指導内容の充実、生徒が真に望む高校の志望順位等のデータの把握、公立高校における定員割れの減少につながるなどのメリットがある。

■　質疑応答

Q　本制度を導入することによって、従前の制度であれば第１志望に合格できていた人が不合格になるケースも出てくると思うが、どうか。

A　そのとおりであるが、ＤＡ方式では合格最低点が明確に示されるので、単願制より公平な制度となっており、透明性が十分確保できると考える。

Q　本制度を導入するとした場合、どの程度の日数がかかると考えているのか。

A　システムの整備にはそれほど時間がかからないと考える。周知が課題になるため、受検生に制度変更の案内や理解の促進に向けて、中学に入った生徒が受検するまでの期間として３年程度の周知期間を設けるとよいと考える。

Q　導入に当たって周知が課題になるとのことだが、本制度の場合、周知が不十分でも受検生に不利益は生じないと思う。直ちに導入するという判断にデメリットがあるのか。

A　確かに本制度のもとでは、受検生は「志望順位どおり記載すべき」とだけ理解していれば問題ない。ところが、実証実験ではうその志望順位を記載して、不利益を被っている人が出現している。そのため、制度説明の徹底が必要だと考える。

警察危機管理防災委員会

1　調査日　令和８年７月27日(月)～28日(火)

2　調査先

⑴　国立大学法人滋賀大学彦根キャンパス（彦根市）

⑵　兵庫県立広域防災センター・消防学校（三木市）

3　調査の概要

⑴　国立大学法人滋賀大学彦根キャンパス

（犯罪心理学の活用による犯罪防止施策の推進について）

[調査目的]

■　本県の課題

○　警察官１人当たりの負担人口及び刑法犯認知件数全国１位の本県において、県民の安　全・安心の確保を図るため、犯罪心理学やエビデンスに基づく犯罪予防策の活用など、様々な手法を取り入れていく必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　ナッジ理論（自発的に望ましい行動を選ぶように後押しする手法）や犯罪心理学を活用した防犯策として、ＡＴＭでの特殊詐欺防止策や公共空間における防犯デザインなど、先進的な取組を推進している。

○　犯罪の変化に的確に対応するためには、自治体が置かれた状況を分析し、その結果に基づいて施策を実施・効果検証を行うといった、エビデンスに基づく政策形成が重要とし、多様な活動を展開している。

[調査内容]

■　聞き取り事項

○　従来の「脅威訴求」による防犯教育（危ない・気をつけよ）は、自分には関係ないという心理抵抗により効果が限定的である。ナッジ（後押し）は従来の防犯意識に頼らず、自然な行動変容を促すことが可能である。

○　犯罪によっては、時間帯・空間・被害者属性に偏りが発生する（従来型詐欺は高齢女性が被害リスク高い・投資詐欺型は現役世代男性に集中・痴漢は夜の時間帯等）。こういった分析を活用し、犯罪者より一歩先に行った対策を講じることで、効果的、効率的に犯罪を防止することが可能である。

○　評判先行で根拠なく広まる施策が多く存在する。常に効果検証、社会実験を行うことで、無駄な施策を排除することができる。

○　犯罪抑止は警察だけでは不可能であり、自治体、企業、学校、地域が連携する必要がある。しかし現状、各団体の連携不足や専門研究者が欠けているなど、科学的エビデンスが不足している。海外では犯罪学部や刑事司法専門家が存在し、実務家と研究者が共に学ぶ体制がある。日本ではこれが欠落しており、データサイエンスを横串としたアプローチにより防犯対策の体制を構築する必要がある。

■　質疑応答

Q　ナッジ効果による防犯意識は時間とともに低下しないのか。

A　エレベーターの盗撮防止ミラー等は普遍的な心理学的法則に基づいているため、効果は持続する。普遍的ではないものに関してはナッジをきっかけに習慣化させる工夫が必要である。

Q　防犯ボランティア団体に主体的に活動してもらうために何が必要か。

A　地元警察や自治体との関係が深い防犯団体ほど主体的活動できることが研究で分かった。公的機関と防犯団体が連携を密に取ることが必要である。

Q　防犯分野でＡＩを活用する際の留意点は何か。

A　ＡＩが全てを解決するわけではない。人間がプロンプトの使い方などＡＩを理解することが重要であり、また、ＡＩのネガティブフィードバックにも注意が必要である。

⑵　兵庫県立広域防災センター・消防学校

（防災拠点施設の整備及び人材育成について）

[調査目的]

■　本県の課題

○　首都直下地震などの大規模災害が発生した場合は、県内外からの救援物資の集積・配送機能及び応急活動要員の駐屯などが必要となり、広域防災拠点の整備や消防団員をはじめとする人材育成が求められている。

■　視察先の概要と特色

○　消防職員や消防団員、地域の防災リーダー等の人材育成をはじめ、地震体験、煙避難体験等を通じて県民一人一人の防災意識を高める活動を行っている。

○　防災ヘリポートや耐震性貯水槽、部隊宿営地を

備えているほか、陸上競技場バックスタンド下に備蓄倉庫も配備されており、災害時には同県内全域をカバーする防災拠点施設の機能を持つ。

○　平常時は、国内最大級の屋内テニス場をはじめ陸上競技場、球技場、野球場、芝生広場などアスリートから親子連れまで多くの人に親しまれるレクリエーション施設となる。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　年間を通して、県内外の消防、警察、自衛隊、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）をはじめ、国際救助援助チームなどが、ガレキ救助訓練施設や防災ヘリポート等の施設を活用し、災害応急活動要員の対応力向上のため訓練を行っている。

○　施設内に日本赤十字社兵庫県支部災害救護センターやＥディフェンス・Ｅアイソレーションが設置されており、日本赤十字社や防災科学研究所と連携して、防災・救護の対応力を高めている。

○　地域防災の要となる自主防災組織等のリーダーを育成するため、防災に関する知識及び技能に関する「ひょうご防災リーダー講座」を開講している。平成16年から実施し､4,000人以上が修了した。

■　質疑応答

Ｑ　ひょうご防災リーダー講義を受けてもモチベーション維持が難しいのではないか。

Ａ　市町と連携し、防災リーダーの会の組織化を図るとともに、防災訓練や研修等への参画を促進している。また、「ひょうご防災リーダーステップアップ講座」で継続学習を行うなど意識啓発活動を行っている。

Ｑ　阪神・淡路大震災での経験などはどのような形でプログラムに反映されているのか。

Ａ　災害から五つの教訓を得られた。(１)災害における備えの大切さ（２)初動態勢の大切さ（３)地域防災力の大切さ（４)関係機関相互の連携（５)災害に強いまちづくりの大切さである。これらの教訓や近年の災害から得られた最新の研究成果なども含め有識者による講義等を行っている。

Ｑ　全国最多である兵庫県の消防団員の確保にどのように取りくんでいるのか。

Ａ　兵庫県も消防団員の高齢化や団員の減少傾向に危機感を抱いている。防災イベントの実施や、幅広い世代への周知など地道な活動を継続していく。



兵庫県立広域防災センター・消防学校にて

自然再生･循環社会対策特別委員会

1　調査日　令和８年８月26日(水)～27日(木)

2　調査先

⑴　大塚製薬株式会社徳島板野工場（徳島県板野町）

⑵　上勝町ゼロ・ウェイストセンター（徳島県上勝町）

3　調査の概要

⑴　大塚製薬株式会社徳島板野工場
（民間企業の自然共生社会実現に向けた取組について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　多様な生物の生息地を確保し、生態系を保全するためには、県民の理解と関心を高める意識醸成が不可欠である。同時に、環境保全活動に取り組む団体や企業への積極的な支援を推進していく必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　同工場では､医薬品･ソイジョイ（ＳＯＹＪＯＹ）の製造・品質管理と環境保全を両立させ、太陽光発電設備やＣＯ$_2$フリー電力の導入など、脱炭素の取組を推進している。

○　野生生物が観察できる自然林・ビオトープを敷地内に整備し、工場敷地に占める緑地率については、約70％を実現している。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　同工場のコンセプトは「自然との共生」であり、人と環境にやさしく、地域に開かれた工場づくりを目指している。

○　工場敷地は、工場建設前のランドスケープを生かして設計され、元々自生していた植物を埋め戻すなど、従来の生物生息環境の維持に努めている。

○　工場を造成する際に、池や小川になる場所を作り、そこに医薬品工場から排出される機械を冷や

すための冷却排水を流し、水の再利用も兼ねて、全長約450mのビオトープを維持・管理している。

○　ビオトープでは、環境省のレッドリスト指定の淡水魚「カワバタモロコ」を放流し、県・企業・学校などが連携して繁殖活動に取り組んでいる。

○　同工場は令和４年度に、工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境向上に顕著な功績のあった工場等を表彰する「緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞している。

○　使用済みペットボトルを同じペットボトルへ再生する水平リサイクルをはじめとする資源リサイクルも推進しており、さらに、医療用医薬品製造の包装工程で発生するＰＴＰシートの廃材をマテリアルリサイクルする取組を令和６年５月から開始している。

■　質疑応答

Q　ビオトープの造成をはじめとする自然環境を保全する活動に対して、徳島県などの地元の自治体からの支援や補助はあるのか。

A　金銭面の補助はいただいていないが、カワバタモロコの放流や捕獲をする際には、県職員の方にも立ち会っていただいている。

⑵　上勝町ゼロ・ウェイストセンター
（市民参加型の資源循環について）
［調査目的］

■　本県の課題

○　県内の廃棄物の排出量を抑制するために、県民一人一人がごみを減らすための工夫や実践を行うようなライフスタイルの普及を促進していく必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　廃棄物をどう処理するかではなく、そもそもごみを生み出さない「ゼロ・ウェイスト」の取組の発信拠点として運営されている。

○　町民が唯一のごみ集積所に自らごみを持ち込み、できる限りの分別、資源化を行った結果、リサイクル率は80％を超えた。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　現在、上勝町では、109.63㎢の町域に、1,264人（685世帯）の住民が居住しているが、ごみの集積所は上勝町ゼロ・ウェイストセンター内にある「ごみステーション」のみである。

○　同町は平成13年に焼却炉を廃止し、平成15年には、町内から出る焼却・埋め立てごみをゼロにするという目標を掲げ、日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った。

○　同町のごみ処理は、「町内をごみ収集車が走っておらず町民が自らごみを集積所に持ち込んでいる」、「細かな資源の分別が徹底されている（現在は44種類）」という二つの特徴がある。

○　各家庭にある電動式の生ごみ処理機を使用し、生ごみはその場で堆肥へと変換されているため、集積所では臭気が発生していない。生ごみ処理機の購入には町が補助を行い、町民の自己負担は10,000円となっている。

○　同センター内にある「くるくるショップ」では、まだ使用が可能だが家庭で不要になったものを持ち込み、無料で誰でも持ち帰ることができる。持ち込みは町民のみだが、持ち帰りは町外の方でも可能であり、令和元年度は、５トンのものが持ち込まれ、ストックされていたものも含めて6.5トンが引き取られて再利用された。

○　リサイクルが実質不可能なごみについても排出ゼロへと近づけるため、令和３年から、メーカーや小売店と協働して新たなもののつくり方・売り方を考える「新ゼロ・ウェイスト宣言」へと切り替わった。

■　質疑応答

Q　44種類にも及ぶ細かいごみの分別ルールを住民の方が継続的に守っていただくためには、どのような工夫やインセンティブがあるのか。

A　上勝町民の大多数の方もごみの分別は面倒だと感じているが、このゼロ・ウェイストの取組が国内外から大きな注目を集めていること自体がインセンティブとなっており、現在毎日のようにごみステーションに町民が訪れ、ごみの分別に協力いただいている。

Q　ゼロ・ウェイストの取組が始まる前は、ごみの焼却委託などに毎年3,000万円以上もの費用がかかっていたという話であったが、この取組が始まったことにより、現在の経費はどのようになっているのか。

A　一昨年の数字であるが、上勝町民約1,360人で分別したごみの総量は約241トンであり、リサイクル費用や焼却委託費用約750万円から、これらのごみのうちアルミ缶やペットボトルなどの資源を売却した収入約180万円を差し引いた約570万円が現在かかっている年間費用である。



上勝町ゼロ・ウェイストセンターにて

地方創生・行財政改革特別委員会

1　調査日　令和８年８月26日(水)

2　調査先

⑴　千葉ＪＰＦドーム（千葉市）

⑵　都市交流施設･道の駅 保田小学校（千葉県鋸南町）

3　調査の概要

⑴　千葉ＪＰＦドーム

（官民連携による公営施設の運営について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　公営施設の老朽化や更新需要が増大する中、限られた財源・人員で施設の安全性と公共サービスを確保するとともに、民間の資金・ノウハウを活用して収益性や施設価値を高める取組の推進が必要である。

■　視察先の概要と特色

○　株式会社ＪＰＦは、老朽化が進んだ旧千葉競輪場の跡地の一部に、全国的にも特徴的な官民連携の取組として、民間資金100％で国際規格の屋内型競輪場を整備・所有し、管理運営を行うとともに千葉市から競輪開催業務等を包括的に受託している。

○　同社は、建設費を全額負担し、施設整備・管理運営の責任を担っている。一方、千葉市は施行者として競走を実施し、包括委託と収益保証の仕組みにより、一定の一般会計繰出金を確保している。

○　同市の競輪事業である「ＰＩＳＴ６」は開催形態の見直し等により現在休止しているが、同施設は、休止期間中も競技開催以外のスポーツ・交流拠点として活用されている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　同社は、千葉市の競輪事業廃止に向けた検討が進む中、新たな競輪事業として「ＰＩＳＴ６」の提案を行い、千葉公園内に250m木製トラックや約2,000席の観客席、音響・照明・映像設備を備えた多目的施設「千葉ＪＰＦドーム」を整備した。

○　国際規格に準拠する250競走「ＰＩＳＴ６」では、国際規格の競輪場・ルールを採用し、単なるギャンブルではなく、スポーツの魅力向上や競技力の向上を図っている。

○　同市は土地を事業用定期借地で貸し付け、同社は施設を建設・所有・運営し、競輪事業収入に応じた一般会計繰出金の算定と一定額の最低保証を担う。これにより、市の財政リスクを抑えつつ、収益増は同市への還元につながる設計としている。

○　競輪事業に限らず、スポーツ・音楽ライブ等に対応する多目的利用、パンプトラック整備や学校連携・交通安全啓発等の地域連携を通じて、ドーム単体だけでなく千葉公園全体のにぎわい創出と自転車競技振興を同時に進めている。

■　質疑応答

Q　大宮公園の再整備に当たり、競輪場が重要であるという説明があったが、大宮で競輪場を再整備することにはどのような意味があると考えているのか。

A　立地面の優位性や大公園と一体となっていることから、業界にとってもインパクトが大きい先進事例となり得ると考えている。

Q　競輪事業とそれ以外のイベント等の収支バランスについて、どのような構造を想定しているのか。

A　基本的には競輪事業のみで賄える体制を作り、それ以外の事業は付加価値として組むことが望ましいと考えている。

Q　千葉市の財政リスクが管理される一方、民間側はこの事業単独で成り立つのか。

A　当初は、新規ファンの創出を行う見込みであったが、コロナ期の巣ごもり需要・ネット発売拡大の中で業界側の評価や環境が変わり、厳しい状況にある。現在は、再開に向け、販売網を含めた軌道修正を行っており、千葉市も業界団体等と調整中である。

⑵　都市交流施設・道の駅 保田小学校

（施設活用による地域振興について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　人口減少・少子化に伴う未利用施設の有効活用に向けた検討が求められる中、地域資源や民間ノウハウを活用して交流人口・地域内消費・雇用を生み出し、魅力ある地域づくりにつなげることが必要である。

■　視察先の概要と特色

○　「都市交流施設・道の駅 保田小学校」は、明治21年に設立された旧保田小学校が平成26年３月に閉校した後、新たな地域交流拠点として再生され、平成27年12月に道の駅として開業した。

○　鋸南町では、同校の閉校前から跡地活用を検討し、町民提案を起点に民間アドバイザーとの検討や公開型の設計プロポーザル等を経て、閉校から１年９か月で道の駅を開業した。学校らしさを残した空間とブランド化により、施設価値を向上させている。

○　同施設は、国土交通省の重点「道の駅」候補に選定された地方創生拠点であり、約200人の出荷組合員に農産物等の販路を提供するとともに、町内雇用を創出し、観光案内、地域交流、防災等の機能も備えている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　道の駅は、全国的な乱立により競争が激化し、約３割が赤字に陥る厳しい環境にあるが、同施設

は指定管理者制度の下、立地や旧校舎等の施設特性を生かして廃校を収益性のある資産へ転換し、先進的な運営モデルを構築した。

○　同町は、人口減少と高齢化の進行により学校統廃合が避けられない状況の中、人が集まる新たなコミュニティ拠点の確保を目的に、廃校を「都市交流施設」として再生し、道の駅へと転換させた。

○　閉校後に施設を放置するとコストの増加を招くため、方針を決めたら速やかに動くことが重要である。検討を前倒しで進め、短期間での開業に向けた準備を重ねてきた。

○　「学校に泊まる」、「給食体験」、「ラジオ体操・校歌斉唱・校旗掲揚」など、学校の物語性を前面に打ち出した価値を提供することで、継続的な集客につなげた。また、メディア等にも広く取り上げられ、年間売上を10億円規模へと成長させた。

■　質疑応答

Q　廃校の活用に当たり、学校種別ごとの向き不向きはあるのか。

A　道の駅は商業施設なので、商圏人口やアクセス条件が成否を左右する。学校種別よりも、その場所に適したビジネスを選ぶことが重要であり、立地に応じて、グランピング、ホテル、コワーキングスペースなど、適する活用方法は変わってくる。

Q　今後の構想はあるのか。

A　成功事例を本施設だけにとどめず、全国に多数ある廃校へ姉妹校として横展開していきたい。これにより、本施設の知名度を生かしたスタートダッシュを行い、物産交流や文化・歴史の交流も促進でき、相乗効果が生まれると考えている。

Q　道の駅は、今後も増えていくと考えられるのか。

A　総数は現状の水準で頭打ちに近く、新たに作られれば閉鎖する場所もあると考えられる。今後は、自然淘汰により、維持できない施設が出てくる可能性もある。



都市交流施設・道の駅 保田小学校にて

公社事業対策特別委員会

1　調査日　令和８年８月24日（月）～25日（火）

2　調査先

⑴　大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）（呉市）

⑵　ひろしまデジタルイノベーションセンター（東広島市）

3　調査の概要

⑴　大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）（指定管理者における施設運営について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　本県出資法人を取り巻く社会環境の変化に応じて、業務効率化や経営改善の取組を推進する必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　指定管理者が運営する大和ミュージアムは、平成17年にオープンし、近代化を支えた呉のものづくりの歴史と現在にも引き継がれる科学技術を、先人の努力や当時の生活・文化に触れながら紹介する博物館である。

○　開館20年目の令和７年に大規模改修を行い、令和８年４月にリニューアルオープンした。また、令和８年度から広島テレビ放送株式会社や株式会社ＪＴＢなどで構成される大和ミュージアム・入船山記念館「みらい20」に指定管理者の変更があった。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　呉市は、資料の収集や保存・管理などの学芸的な業務を中心に行い、指定管理者が施設運営を行っている。指定管理者は、地元企業を中心とする共同事業体であるが、入札に際し特別な条件や制限を設けたものではなく、提案内容が高く評価された結果、選定されたものである。

○　リニューアルに係る改修費は、47億1,000万円であり、合併特例債を活用しながら同市が財源措置を行った。また、リニューアルに合わせて、市外利用者の入館料については、500円から1,000円へと改定した。なお、リニューアルにより施設環境や展示物は新しくなったが、施設の基本的なコンセプトを大きく変更したものではない。

○　来館者の約８割を県外の方が占めており、展示内容からは高齢者の来館が多い印象があるが、実際には幅広い世代の方の来館がある。

○　軍事や歴史に関心のある方だけでなく、幅広い層に呉の魅力を面として楽しんでもらえるよう、グルメや観光資源を含めた提案を進めている。本年７月からは周遊モビリティのレンタル事業を開始し、周辺エリアを含めて回遊できる取組を行っている。

■　質疑応答

Q　収益的な部分や指定管理に係る経費については、どのようになっているのか。

A　リニューアル以前は、収支規模は年間７億円程度、指定管理料は5,000万円台後半であった。入館料を改定したことなどもあり、現在の指定管理者からは、指定管理料を不要とすることに加え、今後５年間で収益から約２億円を同市に還元する提案を頂いている。

Q　入館料1,000円は安いようにも感じるが、更なる引上げは考えていないのか。

A　常設展の入館料としては、比較的高い水準にある。収益の確保というよりは、展示内容の質の向上を重視しており、そのために必要であれば引上げを検討することとなる。

Q　広島テレビ放送株式会社や株式会社ＪＴＢを中心とした指定管理者の変更により、観光に特化した新しい取組が期待されていると思うが、何か考えはあるのか。

A　テレビメディアの発信力を生かし、リニューアル直後の集客効果だけでなく、平日などの閑散期における来館者の増加を図るとともに、インバウンド利用が比較的少ないため、旅行会社の強みを生かして海外向けの商談会を実施するなど、誘客拡大の取組を行っている。

Q　広島市など周辺都市との連携はどのように考えているのか。

A　広島観光は広島駅を起点とされることが多い。平和記念公園や宮島以外の選択肢として呉を選んでもらえるよう、鉄道はもちろん、船でも呉に来られるルートの検討を進めている。



大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）にて

⑵　ひろしまデジタルイノベーションセンター
（出資法人における民間企業支援の取組について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　本県出資法人において、効率的な経営等を行うためには、効果的・効率的に課題解決する手法と優秀な人材の育成が必要である。

■　視察先の概要と特色

○　同センターは、広島県が出資する（公財）ひろしま産業振興機構の組織として、ＭＢＤ（モデルベース開発）を軸とし、地域企業や教育研究機関が持つ技術的な課題の解決を目的として、平成29年10月に設立された。

○　地域企業・教育機関へのＭＢＤ／ＣＡＥの活用・定着を推進するため、技術課題解決支援、人材育成、解析システム利用サービス等の支援を行っている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　従来の製品開発では、開発の後工程で「大はずれ」となる問題が判明すると、致命的な手戻りコストが発生していた。今後は、ＭＢＤ／ＣＡＥを駆使し、開発の初期段階から仮想空間上でテストを行い、課題を発見・解決しながら開発を進めていく技術が必要となる。また、中小企業による精密かつ高品質な部品づくりは強みとなるが、その上で、自社製品がシステム全体の中でどう機能するかを理解し、提案していく役割も求められている。

○　一方で、中小企業が最先端の開発環境を整備することは難しい。同センターでは、共通基盤として利用できる環境を公的に支援することに意義があると考え、高度なデジタル技術を「知る・学ぶ・試す・使う」ための支援を行っている。

○　当初から専門的な相談のために同センターを訪れる企業は少なく、ヒアリング等を通じて、技術課題へと整理・具体化することが最大の支援となる。また、課題解決に向けた原因究明と合わせて各種研修に誘導し、自ら課題解決ができる中核人材の育成にもつなげている。

○　同センター内に整備している高性能計算機及び高機能ＣＡＥソフトは、開設から今日に至るまで、一定数の企業が利用登録を行い、継続的な活用がなされている。

○　今後も、より高度なデジタル技術の活用支援や、人材が限られる中小企業の自走を促すデジタル化への伴走支援を通じて、県内企業のデジタル競争力の底上げを段階的に進めていく。

■　質疑応答

Q　同センターの役割として「中立的な橋渡し役」とあるが、具体的にはどのようなものか。

A　中小企業が保有する技術は、虎の子の資産である。同センターには民間企業からの出向者もいるため、各企業の立場に配慮し、情報管理を徹底しながら支援を行っている。

Q　現在は自動車分野を中心に支援が行われているが、農業分野などへの展開も可能なのか。

A　自動車開発に必要な技術・要素を組み合わせることで、例えば、農業分野においては、水田の水量管理などへの応用の可能性もあると考えられる。

Q　このセンターに設置されているものが、いわゆるスーパーコンピュータであるのか。

A　同センター内には、小・中規模の解析に対応する高性能計算機を設置している。大規模な計算については、産業利用を目的とした（公財）計算科学振興財団のスーパーコンピュータ「ＦＯＣＵＳ」をクラウド接続により利用できる環境を整備している。

Q　企業が単独でスーパーコンピュータを整備する場合と比べ、負担はどの程度違うのか。

A　公的施設から借りる方が、断然負担は少ない。必要な時のみ利用できるため、初期投資や固定費等の負担を大きく抑えられる。また、高性能計算機だけでなく、ソフトウェアライセンスや保守管理等の専門人材の確保も必要であり、企業単独整備に掛かる負担は大きい。

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

1　調査日　令和８年９月８日(火)～９日(水)

2　調査先

⑴　社会医療法人石川記念会ＨＩＴＯ病院
(四国中央市)

⑵　高齢者総合福祉施設サンシティ北条（松山市）

3　調査の概要

⑴　社会医療法人石川記念会ＨＩＴＯ病院
（病院におけるＤＸの実装について）
[調査目的]

■　本県の課題

○　高齢化社会の到来に伴い医療需要が高まる一方、医療従事者は減少している。限られた人材で医療体制を維持するには、ＤＸの実装により業務の効率化を進める必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　同院では、全スタッフに１人１台の業務用iPhoneを配布し、「Microsoft Teams」を基盤にしたコラボレーションネットワークを構築している。

○　病棟をエリアごとの「セル」に区分して、スタッフを配置しチームを組織する新たな体制（多職種協働セルケアシステム®）を構築している。スマートフォンを活用したチャットのやり取りにより、全員が集まる拠点を設ける必要がなく、例えば、スタッフは患者のベッドサイドにおける業務に専念できている。

[調査内容]

■　聞き取り事項

○　リアルのネットワークをチャットルームの中に構築することがポイントである。選択肢としてチャットを用意することで、非同期でよいコミュニケーションは、リアルからチャットにシフトする。急ぐものはこれまでどおり電話でやり取りをしている。

○　ＤＸは、目的ではなく手段であることを重視している。社会実装されており、使い慣れているものを取り入ることから始めると受け入れられやすい。

○　コミュニケーションの量は増えたが、チャットの導入により現場の負担感は減っている。看護部では看護師１人当たり１日約100分の時間を創出しており、新人看護師の離職も３年連続ゼロとなっている。

○　今後はフィジカルＡＩの取組を進めていく。アラートから学習し、アラートを出さない病院に転換し、少ない人数で安全な医療を提供をしていくことが重要である。

○　病院で実証した内容を地域へ還元し、施設、在宅看護などの情報をリアルタイムで把握することで、これまでの訪問を前提とした報酬体系から、「訪問しなかったこと」を価値にする必要があると考える。

○　同院から愛媛県に提案を行った一つに、「ヘルスケア人材１人１台モバイル端末構想」を掲げている。これが施設間の情報を「つなぐ」土台になると考えている。

■　質疑応答

Q　チャットルームに投稿する内容について、一定のルールを設けているのか。

A　最初は管理者と一部の職員によって使い方の模範を見せた。それを参考に各職員が書き込みを始めたが、特にルールは決めず、自由に記載をさせている。文章が長いなど気になる点があれば、個別にアドバイスをしている。

Q　チャットによる生産性の効率化と新人看護師の離職が３年連続ゼロになったという部分の関連性はどのようなことが考えられるのか。

A　新人看護師は、誰に聞けば良いかなど、コミュニケーションでストレスを感じることが多いと考えられる。この点、チャットでは、必要な人が投稿を確認をすることで完結し、オープンなチャットの場ではハラスメントも起こりにくい。また、対面では年長者に気を使い発言しづらい内容も、チャットでは発言しやすいと感じるようである。電話の使用機会が減る若い世代に対応した環境の整備は、病院運営として重要と考える。

⑵　高齢者総合福祉施設サンシティ北条
（介護現場の働き方改善について）
[調査目的]

■　本県の課題

○　高齢化により要介護者の増加が見込まれる中で、介護サービスを担うために必要な人材を確保

する必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　特別養護老人ホーム60床全てにＡＩ排泄ケアシステムを導入しており、排泄に係るケアにより入居者の負担が減るだけでなく、おむつ交換の空振り回数が減り、職員の業務負担の軽減につながっている。

○　マット型見守り介護ロボット（ａａｍｓ）を導入し、心拍、呼吸、体動、離着床、睡眠の状態などを離れた場所から見守ることができる体制を構築し、夜間巡回の負担や緊急時の見落としリスクを軽減している。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　同施設が所属するアトムグループは医療、福祉、教育、ＮＰＯ、サービスなど様々な事業を展開し、同施設はグループで一番新しい。また、県内唯一のユニットリーダー研修実地研修施設である。

○　生産性の向上、職員の待遇改善、人材育成の三つの分野に取り組んでおり、令和７年に厚生労働大臣表彰優良部門施設・居住サービス部門を受賞した。

○　全床で導入されているＡＩ排泄ケアシステムは、ユニット内の複数人単位のデータ管理が可能であり、ユニット単位で効率的な排泄ケアが可能である。また、体圧センサーと組み合わせることで、深い眠りの際には交換を避けるなど、交換のタイミングを計ることができる。

○　ユニットケアにおいては、入居者一人一人の生活リズムに合わせた暮らしの実現を目指しており、一律に起床時間を設けていなかったり、簡単な調理を自ら実施したりと、入所前の暮らしと変わらない暮らしを作っている。

○　テクノロジーの導入により空いた時間は、入居者と接する時間に充てたり、サービスの質の向上に充てたりしている。

■　質疑応答

Ｑ　ＤＸやＡＩの導入により、骨折などの事故は減ったのか。

Ａ　転倒、骨折は明らかに減少している。特別養護老人ホームでは、ベッド上で過ごす方が多く、センサーで検知が可能である。受傷して受診までとなる事故は、月に１件程度となっている。見守りのリスクマネジメントについては効果があったと認識している。

Ｑ　埼玉県内には中小の介護事業者も多いが、テクノロジーの導入に関して、どのような分野から取り組むべきと考えるか。

Ａ　施設ごとに異なるため一概には言えないが、まずは、法人としてケアの在り方を高めたいのか、事務的な作業にフォーカスするのかを検討する必要がある。個人的な意見としては、介護記録システムの記入を手書きからタブレットにすると、例えば、行政の監査にもしっかりと対応できるため、そこが第一歩と考える。職員もスマートフォンやタブレットを日常的に使う時代になっているため、一番抵抗感が少なく、これらの導入を優先するのがと良いと考えている。



高齢者総合福祉施設サインシティ北条にて

経済・雇用対策特別委員会

１　調査日　令和８年９月８日（火）～９日（水）

２　調査先

⑴　株式会社ドーワテクノス（北九州市）

⑵　サンアクアＴＯＴＯ株式会社（北九州市）

３　調査の概要

⑴　株式会社ドーワテクノス

（中小企業のオープンイノベーションに関する取組について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　本県の中小企業は、優れた技術を持っていても、人材・資金などのリソースが限られており、自社のみで新規事業開発することが難しいことが多いため、外部企業や行政などとの共創を推進し、新規事業開発を後押しする必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　フィジカルＡＩでの企業連携や北九州市フィジカルＡＩ産業振興戦略検討会議、埼玉県ロボティクスネットワークに参加するなど様々な団体との連携に取り組んでいる。

○　九州栄養福祉大学と包括連携協定を締結し、急速凍結機を学内に設置し、冷凍食を用いた教育・研究に活用されている。

○　スタートアップ企業を集め展示会の実施など、人手不足・技術継承などの課題に対し、新技術やサービスの常設展示を実施している。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　同社では、ものづくり現場の課題解決のため、工場の自動化支援や先端技術の開発などに加え、北九州システムインテグレータネットワークを中心とした同業他社との共創による課題解決にも積極的に取り組んでいる。

○　九州工業大学、北九州市立大学の学生に技術支援を行う形で、株式会社モルテンが主催するロボットコンテスト「ＲＯＸ」に参加するなど、自社内での技術者育成にとどまらず、学生の段階から技術者を育成することで、技術者不足の課題に取り組んでいる。

○　「ＴＳＵＮＡＧＵ　ＦＡＣＴＯＲＹ」を単に技術開発の場所として捉えず、産学官連携の場として提供することによって、深刻化・多様化している製造業の課題に対して、新たなソリューションを生みだし課題解決に取り組んでいる。同施設で実施したイベントは200件を超え、スタートアップ企業の最新技術を体感できるユニコーン展は雑誌にも取り上げられるなど、注目されている。

○　同施設のロゴは、北九州市内の小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学などに在籍する学生から公募して決定した。

■　質疑応答

Ｑ　ＡＩを搭載している産業ロボットと搭載していない産業ロボットではどう違うのか。ＡＩを搭載しているメリットは何か。

Ａ　従来のＡＩを搭載していない産業ロボットでは、プログラムどおりにしか動かないため、環境などの変数となるデータも細かく想定しプログラムするしかない。しかし、ＡＩを搭載している産業ロボットは、環境などの可変的な事象をロボット自身が把握し学習することで、人間がデータを入力しなくとも対応することができる。

Ｑ　液冷式超高速凍結機を使って、新商品の開発や商品の品質向上につながるかと思うが、それ以外の事例はあるのか。

Ａ　介護施設に食事を提供している会社にこの機械を導入いただいたことがある。この機械を導入する前は、食品の値上げに伴うコストの増加や食事を作るための調理に時間がかかるなどの課題があったが、冷凍の技術により出来立てのおいしさのまま、解凍・再加熱のみで提供できる食事になった。そのため、単なるコストカットだけでなく、現場で働く人の働き方改革にもつながった事例がある。

⑵　サンアクアＴＯＴＯ株式会社

（障害者雇用に関する取組について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　本県の民間企業が雇用している障害者数は例年増加傾向にあるが、業務の切り出しの難しさなど課題があるため、企業への支援や職場定着に関する支援を積極的に行う必要がある。

■　視察先の概要と特色

○　同社の設立趣旨は、「働く意志と能力がありながら、就労の機会に恵まれない障害者に、働きがいのある職場環境を提供すること」であり、「自立・参画・信用」を掲げ、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある方が働き続けられるよう、環境づくりに努めている。

○　健康管理担当による定期的な面談により健康状態を見える化し、組織全体で一人一人をサポートしている。また、障害のある職員が欠勤した場合は、直属の上司による面談や直属の上司以外によるフォローなど手厚いサポートを行うことで離職の防止に取り組んでいる。

○　高さの異なる洗面台や休養室、シャワールームの設置など、多様な障害に対し働きやすい職場環境を整備している。また、バス会社へ働き掛け、会社構内にバス停を設置してもらうことで社員の利便性や安全性向上に取り組んでいる。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　障害のある従業員を一つの所属にまとめて配属するのではなく、全ての部や課に障害のある従業員が配属されている。会社として、従業員の障害の有無に関係なく活躍できる職場環境の整備に取り組んでいる。

○　組立生産の現場で出た課題を検討するための改善活動のスペースを用意することで、現場で感じた課題の解決に向けたアイデアを検討することができる。

■　質疑応答

Ｑ　ノーマライゼーションの取組の中で、アンマッチを生まない採用や障害の有無を問わない評価制度などとは、具体的にどのような制度なのか。

Ａ　高校２年生と高校３年生のインターンシップを受け入れているが、可能な限り同じ生徒を２週間ずつ２回にわたって受け入れている。この２回のインターンシップで、成長や障害の特性などを把握でき、採用のアンマッチを防止している。当社の従業員の評価項目はグループ全体の評価項目と同じであるため、なかなかステップアップしないという事実はあるが、課長職まで登用されている実績がある。

Ｑ　貴社のような第三セクターのメリットとデメリットは何か。

Ａ　土地の買収、設立当初の採用活動、路線バスの運行に関する交渉など、設立の際には行政の力を借りることができた。会社として、習熟していくうちに設立当初の恩恵が薄くなっているのが課題

であるが、行政が関与した会社ということで、働いている従業員が安心感を得ることができるのは設立当初から変わらない大きなメリットである。



サンアクアTOTO株式会社にて

危機管理・大規模災害対策特別委員会

1　調査日　令和８年８月26日（水）～27日（木）

2　調査先

⑴　岩手医科大学災害時地域医療支援教育センター（岩手県矢巾町）

⑵　大槌町役場（岩手県大槌町）

3　調査の概要

⑴　岩手医科大学災害時地域医療支援教育センター（災害時の応急救助について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　大規模災害時に迅速かつ効果的な応急救助活動をするためには、関係機関の連携強化に加え、平時からの訓練・研修による人材育成、資機材の備蓄、受援体制の整備等が求められている。

■　視察先の概要と特色

○　同センターは、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時の応急救助を支える医療支援体制の強化と、実践的な災害医療人材の育成を目的として設置された。

○　災害発生時には、医療チームの受入れ・活動調整、被災地の医療ニーズの分析や支援活動に係る調整などで人的支援を、ＤＭＡＴや全国から参集する医療チームに医療資機材・備蓄物資の提供を行うなどの物的支援を担う。

○　がれき下救助を再現した災害シミュレーション室等を活用し、医療従事者に加え、消防、警察、自衛隊、行政職員等を対象とした実践的な研修・訓練を実施し、災害対応能力の向上を図っている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　災害時には、限られた医療資源で多数の患者に対応する必要があるため、地域の医療機関や消防等の対応能力を平時から把握し、対応能力を超える場合には近隣の医療圏と連携することが重要である。

○　東日本大震災では、津波による医療機関の電力喪失や、ボイラー、医療機器等の被災で病院機能を維持できなくなり、入院患者の病院避難が必要となった。沿岸部から内陸部への搬送には時間を要するため、ヘリコプター等による広域搬送が有効であった。

○　災害時の支援チーム派遣では、医療活動のみならず、通信、食料、宿泊場所等を確保し、派遣された医療従事者の活動環境を整える「ロジスティクス」が重要である。

○　災害関連死を防ぐためには、避難所の環境整備が重要であり、特に過密状態の解消、トイレ、ベッド、食事の確保が必要である。段ボールベッド等を早期に導入することは、深部静脈血栓症の予防にもつながる。

○　避難所では、女性・こども・障害者等への配慮、夜間の支援体制や全体を調整する人材の確保など、多様な課題への対応が必要である。食事が偏りやすく、持病等に対応した食事への対応も必要となるため、栄養士チーム等との連携が重要である。

○　大規模災害に備えて、個々の医療機関のＢＣＰだけでなく、ライフラインや医薬品、食料等の供給も含め、地域で医療を継続するための体制を検討することが重要である。

■　質疑応答

Ｑ　県外から派遣される医療等の支援チームを、混乱なく適切に配置するための受援コーディネート機能について、現場で重視していることは何か。

Ａ　チームの代表者等が調整に参加し、情報共有や必要な配置を行うことが重要である。また、県や地域で、保健・医療・福祉の調整体制を整え、訓練を重ねて受援機能を強化することが大切である。

Ｑ　災害医学担当の専任教員４名は、平時にはどのような役割を担っているのか。

Ａ　病院ＢＣＰのブラッシュアップ、訓練・研修会の企画、全国の研修指導等を行っている。また、国際緊急援助隊に登録している者もおり、国内外の災害に対応できる体制を整えている。



岩手医科大学災害時地域医療支援教育センターにて

⑵　大槌町役場

（林野火災への対応について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　林野火災の大規模化に備え、関係機関との連携強化や、迅速かつ効果的な消防活動を実施するための、初動対応力の向上が求められている。

■　視察先の概要と特色

○　令和８年４月22日、小鎚地区及び吉里吉里地区で２件の林野火災が発生し、延焼面積は1,708ha（現地調査結果）の大規模災害となった。消防、自衛隊、緊急消防援助隊等が連携して消火活動を実施し、５月２日に鎮圧、５月29日に鎮火が宣言された。

○　同町は、災害対策本部を設置し、避難指示や避難所の開設、ライフライン・交通情報の提供など住民支援を実施した。火災の状況や避難情報を毎日公表するとともに、鎮圧後は警戒本部へ移行し、鎮火まで継続的な警戒、情報発信を行った。

○　国は、林野庁に林野火災対策本部を設置し、被害状況の把握や関係機関との調整を実施した。広域的な消防応援や自衛隊ヘリによる空中消火など、国、県、町が連携した総合的な災害対策が展開され、復旧、森林再生等に向けた支援が進められている。

［調査内容］

■　聞き取り事項

○　災害対策本部には、町、地元消防、自衛隊、緊急消防援助隊、国、県等の関係者が参加し、消火活動や延焼状況を共有しながら、避難指示等の対応を協議した。

○　風向・風速の変化や山林部の地形により消火活動が困難となる中、自衛隊が山林部を、消防隊が住宅地を中心に消火活動を行い、関係機関が連携して延焼防止に努めた結果、住宅被害を１軒に抑えた。

○　町民人口の約３割に当たる3,257人に避難指示を発令した。一方、実際に避難所へ避難した住民は453人で、親戚宅などへ避難した住民も多かった。

○　町内に加え、隣接市町にも避難所を開設し、保健・医療・福祉のチームが避難者の健康管理を行った。また、ホテル等の宿泊施設を避難先として確保したほか、福祉施設入所者については、町内外の福祉施設への移送・受入れによる二次避難を実施した。

○　国の森林災害復旧制度を活用し、被災森林の早期復旧に向け、年度内の森林再生計画の策定を目指している。生物多様性、資源循環、緩衝帯、レクリエーション等の機能を持たせた、新たな価値や魅力を創造する森林再生を目指す一方、森林所有者との合意形成や境界の把握、復旧・再生を担う人材の確保などの課題もある。

■　質疑応答

Q　延焼状況が変化する中、避難区域や避難指示を出す時期をどのように判断したのか。

A　災害対策本部で町民からの問合せを受けるとともに、現地の消防と連携し、延焼状況や消防の意見を踏まえて避難指示を判断した。状況が変化した場合には、避難指示を再発令し、消防と警察が戸別訪問し、避難状況を確認した。

Q　高齢者など移動手段を持たない住民の避難について、工夫や改善点はあるのか。

A　避難に要する時間を考慮して、早い段階から避難対応をしていたが、移動手段については、今後の課題として対応していく必要があると考えている。

Q　災害対応において、デジタル技術を活用した取組はあったのか。

A　ドローンを活用し、航空隊が飛行できない場合の上空からの確認や、熱源の把握を行った。特に、山間部の細かな状況の確認に活用した。

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

1　調査日　令和８年８月25日（火）～26日（水）

2　調査先

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校（八戸市）

⑵　新青森県総合運動公園（青森市）

3　調査の概要

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校

（高等専門学校の実践的な人材育成の取組について）

［調査目的］

■　本県の課題

○　産業構造の変化や技術者不足が進む中、地域産業を支える実践的な技術人材の育成と、教育機関

と企業の連携強化が求められている。

■　**視察先の概要と特色**

○　本科５年、専攻科２年の計７年間の一貫教育により、実践的な技術者を育成し、地域企業との共同研究やインターンシップ、国際交流等を通じて、地域社会と産業界を支える人材育成を推進している。

○　同校の特色ある取組として、自主探究学習を教育の柱に位置付け、学生自らがテーマ設定から調査・研究・発表まで主体的に実施し、課題発見力や実践的な問題解決能力の育成を図っている。

［調査内容］

■　**聞き取り事項**

○　同校では、機械・医工学、電気情報工学、マテリアル・バイオ工学、環境都市・建築デザインの四つのコースで大学レベルの高度な専門教育を行っている。近年は、医療機器やバイオ分野の人気が高まり、女子学生も増えている。

○　本科卒業後の進路は就職と進学（専攻科進学又は大学編入）がほぼ半々となっている。また、専攻科修了後には大学院への進学も多く、高度な研究能力と実践力を兼ね備えた技術者を育成している。

○　留学生の受入れや学生の海外留学支援が充実しており、年間約50名の学生が海外に留学している。英語教育では実務で使えるコミュニケーション能力の育成に重点を置き、地域のグローバル化と世界で通用する技術者の育成に努めている。

■　**質疑応答**

Q　高専や編入後の大学院で学んだ後に地元を離れてしまう問題に対し、地元自治体や企業との連携を含めた地域との結び付きや定着の取組はあるのか。また、これからの産業構造の変化を踏まえ、ＡＩ技術を専門教育にどのように取り入れているのか。

A　八戸市の沿岸部は大企業の工場を誘致してきたが、海外競争などにより子会社化され、賃金の抑制などで求人への応募が敬遠されている一方、内陸部では都内の親会社などが新工場や研究所を設置するため給与水準は同一で、若者のＵターン就職が増加している。エネルギー産業を中心に専門知識を学ぶ「青森エネルギー教育センター」の整備をはじめ、企業誘致や共同研究を進めて学生の地元定着を支えている。また、ＡＩについては、ＡＩを教える教員不足を補うため、全国の高専や東北大学との連携により最新技術を導入し、人材育成を進めている。

Q　非常にレベルの高い高等教育をされている一方で、国の予算での運営は難しいとの話があった。理系教育に重点を置く国の流れの中で、高専と大学、例えば、埼玉大学などと連携した教育体制の整備は可能と考えるか。

A　高専は、教育を主目的とする高等教育機関で、一方、大学は研究のウエイトが大きい。高専では15歳からの人材養成に軸足を置いており、研究主体の大学と連携し教育と研究の役割分担を行う。東北大学との緊密な連携の下、優秀な学生を大学院へ送り出すとともに、教員面で協力を受けている。こうした連携が今後の大事な方向性であると考える。

⑵　新青森県総合運動公園

（スポーツ拠点施設の官民連携による取組について）

［調査目的］

■　**本県の課題**

○　スポーツ施設の老朽化や財政負担が課題となる中、既存施設の有効活用と民間活力を生かした持続可能な運営が求められている。

■　**視察先の概要と特色**

○　県内最大級のスポーツ拠点として整備された本施設は、指定管理者制度を活用し、大会利用、市民利用、スポーツ教室、イベント等を組み合わせて、多様なニーズに対応した施設運営を行っている。

○　令和８年「あおもり国スポ・障スポ」の開催を支える中核施設として、全国トップレベルの選手が集う大会や強化事業に対応している。また、県の競技力向上施策やアスリート育成事業とも連携し、競技スポーツの振興と将来のスポーツ人材育成を支える拠点として機能している。

［調査内容］

■　**聞き取り事項**

○　同施設は、青森県で初めて導入されたＰＦＩ事業として、同県初の屋内50m公認プールを既存の25mプールと併設して整備するなど、既存施設の老朽化への対応に加え、国民スポーツ大会の開催を見据えて施設機能の強化を目的として整備された。

○　同施設は、ＪＦＬサッカーチーム「ラインメール青森ＦＣ」のホームスタジアムがあるほか、Ｊリーグチームや海外からも台湾水泳ナショナルチームなどのトップチームが合宿に利用している。冬季は、スノーモービルやラフティングなど多彩な雪上アクティビティの提供などにより、海外、特にアジア圏からの観光客誘致に成功し、地域の経済活性化にも寄与している。

○　地域住民向けに総合型スポーツクラブを運営し、無料講習や出前教室でスポーツ振興を推進している。また、個人利用者向けには、デジタルポイントサービスを導入することで利用促進と生活習慣化を支援し、地域スポーツの裾野拡大に努めている。

■　**質疑応答**

Q　台湾をはじめアジア市場での営業活動について、施設を利用してもらうため、どのような場所や方法で営業を展開しているのか。

A　青森市の観光課やコンベンション協会と連携

し、行政主催のプロモーションに参加している。旅行代理店のスケジュールに同行し、主に台北を中心に営業活動を展開している。年に１～２回、台湾でのＰＲイベントに参加し、青森の観光資源や施設を紹介している。

Q　多種多様な施設がある中で、収益率や稼働率が特に良好な施設はどれか。また、逆に稼働率が低い施設はあるのか。

A　収益率が良いのは合宿所である。既存施設と新設プールの併設により合宿の予約が増加し、宿泊料に加え、スポーツ栄養士監修のアスリートメニューも客単価向上に貢献している。稼働率が高いのは、トレーニングルームとテニスコートで、特に、トレーニングルームは、安価な利用料金とポイントサービスによりシニア層で朝から満員となる。一方、アーチェリー場や一部の専門球技場は利用者が限られ、稼働率は低い状況である。



新青森県総合運動公園にて

議会日誌

（本会議・委員会等）

月　日	件　　名
７月14日 ～15日	委員会県外視察（企　画　財　政）
15日	委員会日帰り視察（福祉保健医療）
17日	委員会日帰り視察（産業労働企業）
23日 ～24日	委員会県外視察（県土都市整備）
24日	委員会日帰り視察（総務県民生活）
27日 ～28日	委員会県外視察（環　境　農　林） 委員会県外視察（警察危機管理防災）
28日	委員会日帰り視察（文　教）
８月24日 ～25日	委員会県外視察（公社事業対策）
25日 ～26日	委員会県外視察（人材育成・文化・スポーツ振興）
26日	委員会日帰り視察（地方創生・行財政改革）
26日 ～27日	委員会県外視察（自然再生・循環社会対策） 委員会県外視察（危機管理・大規模災害対策）
９月８日 ～９日	委員会県外視察（少子・高齢福祉社会対策） 委員会県外視察（経済・雇用対策）
９月18日	各会派代表者会議 議会運営委員会
25日 ～10月17日	９　月　定　例　会

（その他）

月　日	場　所	件　　名
７月15日	東京都	全国都道府県議会議長会委員会
７月22日	東京都	全国都道府県議会議長会定例総会
７月28日	東京都	地すべりがけ崩れ対策都道府県議会協議会総会
８月20日	千葉県	関東甲信越１都９県議会議長会会議
８月25日	東京都	女性議員研究交流大会